

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・ラップファンド(積極型) 愛称:My-ラップ(積極型)」は、2024年12月16日に第10期の決算を行いました。

当ファンドは、主として上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資により、投資信託財産の収益の獲得を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第10期末(2024年12月16日)

基準価額	19,282円
純資産総額	3,214百万円
第10期	
騰落率	23.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBIグローバル・ラップファンド(積極型) 愛称:My-ラップ(積極型)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第10期(決算日:2024年12月16日)

作成対象期間(2023年12月16日~2024年12月16日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2023年12月16日~2024年12月16日)



期 首：15,604円

期 末：19,282円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 23.6%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 堅調な米経済指標発表を受けて米利上げによる景気後退観測が後退し、ソフトランディング期待が高まったこと。※株価の上昇要因
- ・ 米国のソフトランディング期待により、米ドル高傾向が緩和され、金、新興国債券が恩恵を受けたこと。
- ・ 一部の新興国で金融緩和への転換への期待が高まったこと。※株価の上昇要因
- ・ 米国景気堅調などから米金利の高止まり観測が強まる一方、日本で日銀の金融緩和姿勢根強く、米国と日本の金融政策の方向性の差から米ドル高円安傾向となったこと。
- ・ 地政学的リスクが意識されたことなどからリスク回避の買いが見られたこと。(コモディティ(金)の上昇要因)

下落要因

- ・ 堅調な米景気動向やインフレ指標の高止まりを受けて米金利の高止まりが長期化すると観測が強まり、債券利回りが上昇傾向となったこと。※金利上昇(債券価格の下落要因)
- ・ 日本政府による為替介入、日銀の金融正常化の取り組みが積極化し、為替が円高方向に進むこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月16日~2024年12月16日)

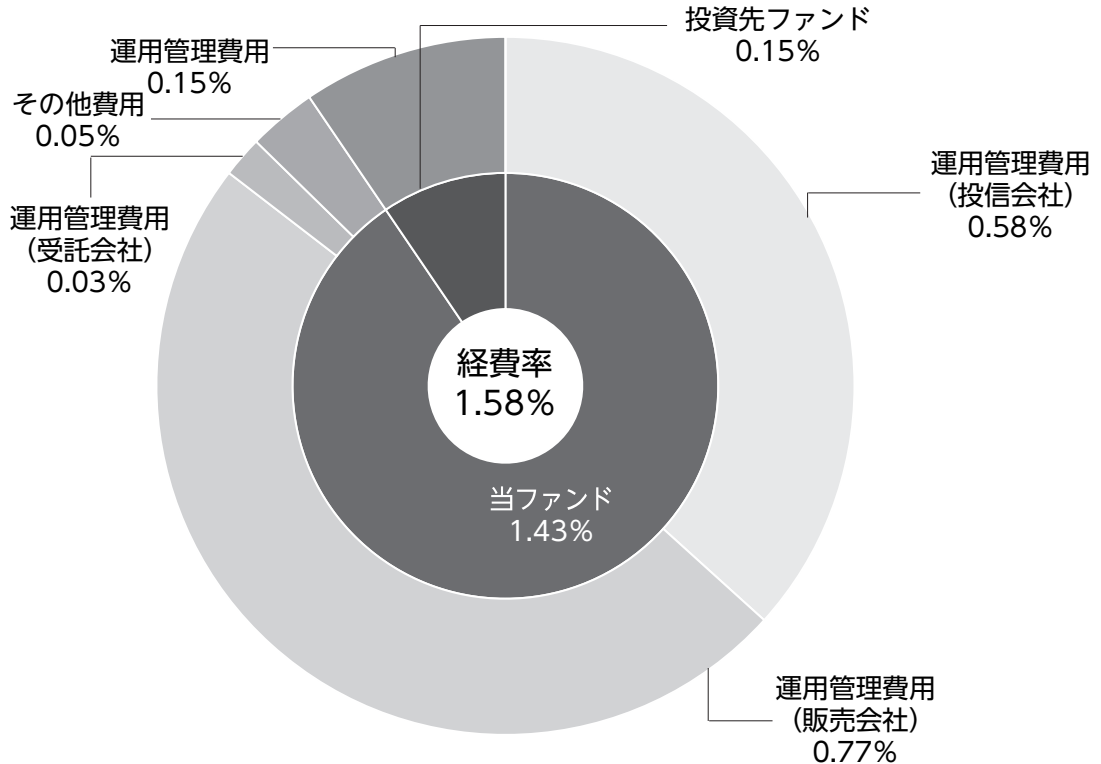
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	244	1.379	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(103)	(0.579)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(137)	(0.772)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.047	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(投 資 信 託 証 券)	(8)	(0.047)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.053	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.021)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(4)	(0.021)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	261	1.479	
期中の平均基準価額は17,719円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

(参考情報)

○経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.58%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.58
①当ファンドの費用の比率	1.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月16日～2024年12月16日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日	2024年12月16日 決算日
基準価額 (円)	11,118	11,752	13,740	13,292	15,604	19,282
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	5.7	16.9	△3.3	17.4	23.6
純資産総額 (百万円)	6,066	2,701	2,796	2,595	2,879	3,214

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2023年12月16日~2024年12月16日)

**【株式型資産】
(先進国)**

当期、先進国株式市場は上昇いたしました。期初から2024年3月までは、インフレの鈍化、米国の良好な企業決算が好感され上昇しましたが、4月は、インフレの高止まりを示す指標や米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げを急がない姿勢、それに伴う利下げ観測の後退、中東の地政学的リスクを受け、下落しました。5月から6月はフランスの政治混迷から投資家心理が悪化し、一時下落する場面もありましたが、雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇しました。その後7月に発表された一部大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、8月の初旬に雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が急落する局面がありました。8月後半にかけてインフレ鎮静化や底堅い景気指標、企業の好調な決算発表を受けて市場は堅調に推移しましたが、8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。9月米連邦公開市場委員会(FOMC)では50bpの利下げが決定され米景気のソフトランディング期待が高まったことや米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇しました。ウクライナ・ロシアの地政学リスクの高まりを受けて下落する局面もありましたが、期末にかけては12月FOMCでの利下げ実施の見方が強まり、ハイテク株に追い風となり株式市場は上昇しました。

(新興国)

当期、新興国株式市場は上昇いたしました。期初から2024年5月中旬にかけては、米ハイテク株高につれて半導体関連株が買われるとともに、中国当局による株価支援策への期待や、インドの製造業景況感が16年ぶりの高水準に達したこともあり、上昇しました。5月下旬には、米長期金利が上昇し、新興国通貨の一部が下落、株価も大幅に下落した場面もありましたが、米雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇したことを受け、上昇しました。7月から8月初旬には、空売り規制の厳格化や、「国家隊」による株買いなど中国株が上昇した一方で、米消費者物価指数(CPI)発表後、米大型ハイテク株の資金集中に懸念が強まり、米ナスダック総合が下落し、さらにその後、米景気後退懸念の強まりから、リスク回避の動きで新興国は総じて下落しましたが、8月後半にはインフレ鎮静化や底堅い景気指標を受け、下落幅を縮小しました。9月は、再び低調な米経済指標を受けて世界的にリスク回避の動きが強まり、一時下落しましたが、FRBの大幅利下げ観測や中国の大規模な景気刺激策を受け、大きく上昇しました。10月から期末にかけては、堅調な米指標の発表などを受け、ドル高や一段の長期金利上昇となり、加えて中国の景気刺激策に対する不透明感や米大統領選を巡る不透明感、次期大統領に中国に対し厳しい政策を掲げるトランプ氏が選出されたことで下落した後、中国で中央経済工作会議での景気刺激策への期待が強まり下落幅を縮小しました。

(コモディティ(金))

当期の金相場は堅調に推移しました。期初から2024年2月にかけては、好調な米経済指標が続いたことで、やや軟調な展開となりましたが、3月に発表された米製造業購買担当者景況指数(PMI)の結果が市場予測を下回ったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)を通じて早期の米利下げが意識されると上昇し、また4月にはイスラエル軍がシリアのイラン大使館近辺を空爆したことを受けて地政学リスクが高まると、さらに上昇しました。その後米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ観測の一進一退が続いたことで横ばいに推移しました。7月には米消費者物価指数(CPI)下振れを受けてFRBの9月の利下げ観測が強まったことで上昇し、その後も米金利の低下が続いたことで上昇が続き、10月には中東情勢での緊迫化が高まったことなどからさらに上昇、一時史上最高値の2,790ドル近辺をつけましたが、11月の米大統領選挙でトランプ氏が選出されたことで米金利が上昇し、下落に転じました。その後、ロシアとウクライナ間の地政学リスクが高まったことや12月FOMCで追加利下げされるとの見方が強まったことで上昇した局面もありましたが、期末にかけては米金利の上昇が続いたことで下落しました。

【債券型資産】

(先進国)

先進国債券市場は、おおむね米国債券市場に連動する動きとなり、利回りはやや上昇しました。期初米10年国債は3.9%で始まり、2024年2月ごろまで、強めの景気指標発表やインフレ指標により金利は上昇傾向でした。3月には一時的にパウエルFRB議長が年内の利下げの可能性に言及したことから金利は低下しましたが、4月の雇用統計で好調な米国経済を示す経済指標により、米国の長期金利は4.6%を超える水準まで上昇しました。5月に入ると、CPIが想定以上に下振れし、金利は低下基調に転じ、8月には雇用統計が予想以上に悪化したことで、景気後退リスクが意識され始め、世界的な株価の下落局面を経て、パウエルFRB議長が大幅利下げを示唆したことから金利は急低下しました。そして、9月のFOMCで金融緩和策により、長期金利は3.6%台まで低下し、債券市場は上昇しました。その後、米国経済の底堅さを示す経済指標に加え、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、金利は上昇基調に転じました。さらに11月上旬、トランプの勝利が確定的になると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇基調を強めました。12月に入ってもこの傾向は続き、4.4%近辺で当期を終了しました。

(新興国)

当期の新興国債券(米ドル建て)市場は、米国金利の動きに左右される展開が続きましたが、新興国債と米国国債の利回りが縮小したことから、全体としての利回りは低下しました。通期で見て米ドル建て新興国債券市場のベースとなる米国金利は、2024年4月までは好調な米国の経済指標を受け上昇、8月以降は経済指標の悪化とFRBの金融緩和策への転換により急低下し、11月の大統領選挙でのトランプ氏の勝利で金利上昇と、めまぐるしく変化しました。一方で、米国国債と米ドル建て新興国債券の利回り格差(信用スプレッド)は、比較的安定的に推移しており、特にFRBが金融緩和策へ転換した8月以降は縮小傾向となってきました。

【為替】

当期、米ドル/円相場は142円台で始まり、好調な米国経済を反映した米国金利の上昇により、日米金利差が拡大し、米ドル/円相場154円近辺まで上昇しました。2024年の年明け以降、堅調な米国経済指標により、日米金利差からドル高の動きが強まりました。日銀は3月の決定会合において大規模金融緩和策を転換し、マイナス金利を解除しましたが、円高は一時的な動きにとどまり、ドル高の動きが継続しました。4月後半に160円をつけたことから、日本政府は為替介入を実施し、短期的に152円前後まで円高となりました。ただ、この為替介入も円安の動きを止めることはできず、7月月初に160円を超えると、政府は再び為替介入を実施し、7月末の日銀の政策決定会合での利上げ決定により円高に転換しました。一方、米国では8月に発表された雇用統計の悪化により、FRBは大幅な利下げを実施し、9月中旬には140円を割り込む水準まで円高が進みました。ただ、10月以降は堅調な米国の経済指標から追加の大幅な利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇に転じると、再び日米金利差に着目したドル買いが優勢となりました。11月上旬の米大統領選挙で、トランプ氏が勝利するとドル買いが強まり、通期でドル高・円安が進み、154円近辺で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月16日～2024年12月16日)

ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外の上場投資信託(ETF)及び投資信託証券への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2023年12月16日～ 2024年12月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,282

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内外の上場投資信託(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を70%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を30%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、ヘッジファンド等の一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行います。

引き続き、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

お知らせ

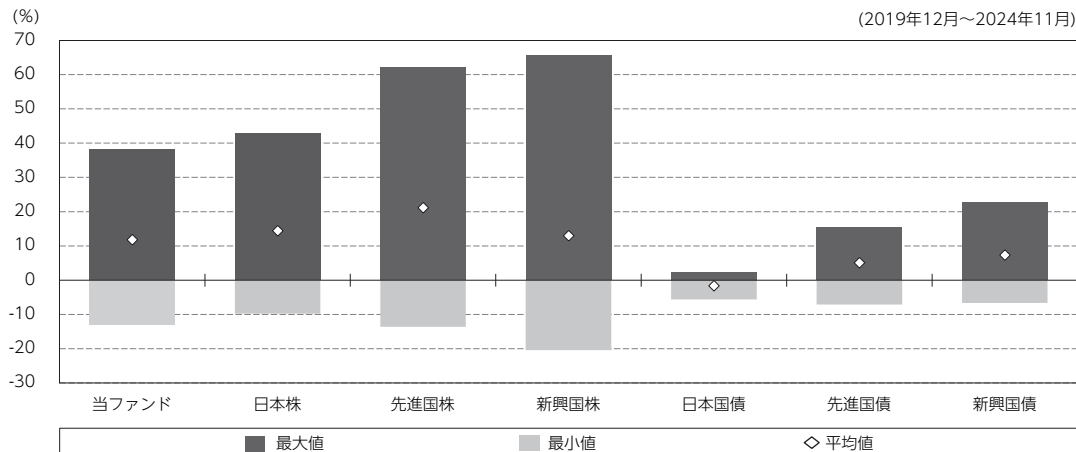
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権（バンクローン）、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券（リート）等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得をめざします。</p> <p>スマートベータ指数*に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>※スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標（売上高、営業キャッシュフロー、配当金など）や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。 ・投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。 <p>投資対象ファンドの選定及び投資比率の決定にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社からの助言により運用されます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.2	42.8	62.2	65.6	2.4	15.3	22.7
最小値	△12.9	△9.8	△13.6	△20.4	△5.6	△7.1	△6.6
平均値	11.8	14.4	21.1	13.0	△1.7	5.1	7.3

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年12月16日現在)

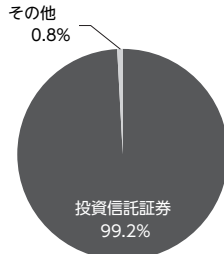
○組入上位ファンド

	銘柄名	第10期末 %
1	シュワブ・米国大型株グロース・ETF	27.6
2	SPDR ポートフォリオ先進国株式(除く米国)ETF	14.1
3	ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX(JPY)	10.5
4	SPDR ゴールド・ミニシェアーズETF	9.0
5	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	7.8
6	バンガード・ミッドキャップ・グロースETF	5.5
7	One ETF 高配当日本株	4.8
8	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	4.7
9	フランクリン・FTSE ユーロゾーンETF	4.7
10	不動産セレクト・セクターSPDR ファンド	3.2
11	SPDR ポートフォリオ・新興国株式ETF	2.5
12	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	2.4
13	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	2.4
	組入銘柄数	13銘柄

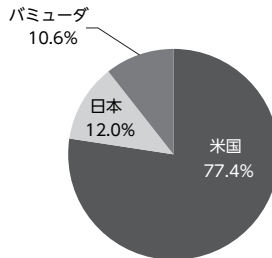
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

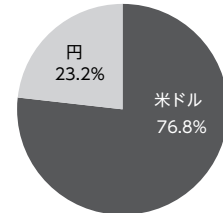
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入投資信託証券の評価額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しています。

純資産等

項目	第10期末
	2024年12月16日
純資産総額	3,214,242,745円
受益権総口数	1,666,934,376口
1万口当たり基準価額	19,282円

(注) 期中における追加設定元本額は62,760,977円、同解約元本額は240,885,215円です。

※次頁以降に、組入上位3銘柄の概要について記載しています。

組入上位ファンドの概要

シュワブ・米国大型株グロス・ETF

【基準価額の推移】

(2023年8月末～2024年8月末)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

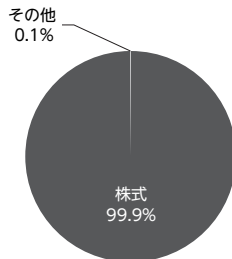
【組入上位10銘柄】

(2024年8月末現在)

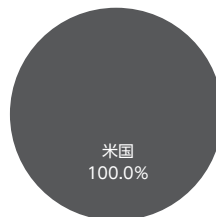
	銘柄名	比率
		%
1	Apple, Inc.	12.1
2	Microsoft Corp.	11.4
3	NVIDIA Corp.	10.8
4	Amazon.com, Inc.	6.0
5	Meta Platforms, Inc., Class A	4.2
6	Alphabet, Inc., Class A	3.5
7	Alphabet, Inc., Class C	3.0
8	Eli Lilly & Co.	2.8
9	Broadcom, Inc.	2.6
10	Tesla, Inc.	2.2
組入銘柄数		248 銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

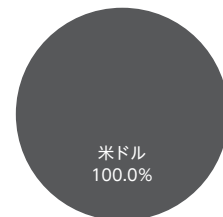
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2024年8月末現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

※Bloomberg及びCharles Schwab Investment Management, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

SPDR ポートフォリオ先進国株式(除く米国)ETF

【基準価額の推移】

(2023年9月末~2024年9月末)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

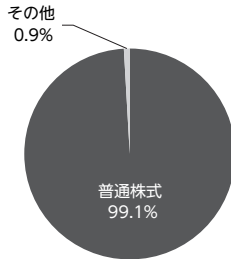
【組入上位10銘柄】

(2024年9月末現在)

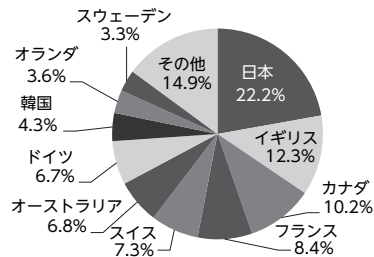
	銘柄名	比率
1	NOVO NORDISK A/S B	1.5%
2	ASML HOLDING NV	1.3%
3	NESTLE SA REG	1.0%
4	ASTRAZENECA PLC	1.0%
5	SAMSUNG ELECTR GDR REG S	0.9%
6	SAP SE	0.9%
7	NOVARTIS AG REG	0.9%
8	ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	0.9%
9	TOYOTA MOTOR CORP	0.9%
10	SHELL PLC	0.8%
組入銘柄数		2,417 銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

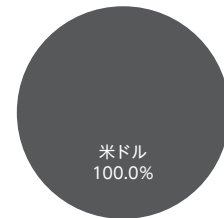
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2024年9月末現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

※Bloomberg及びState Street Global Advisorsのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

ピムコ・バミューダ・インカムファンド A クラス X (JPY)

【基準価額の推移】

(2023年11月末~2024年11月末)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

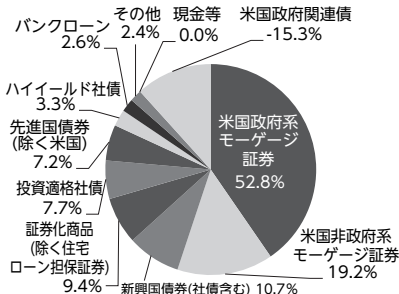
【組入上位10銘柄】

(2024年11月末現在)

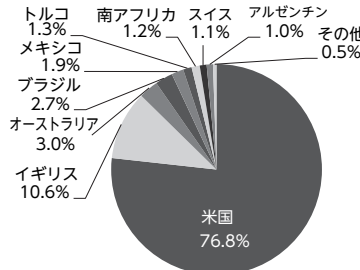
	銘柄名	債券種別	国名	比率
				%
1	GNMA II TBA 4.0% DEC 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	8.2
2	GNMA II TBA 5.0% DEC 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	5.4
3	GNMA II TBA 5.5% DEC 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	4.0
4	GNMA II TBA 4.5% DEC 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	3.0
5	FNMA TBA 6.5% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	2.4
6	FNMA TBA 5.5% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	2.2
7	GNMA II TBA 4.5% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	2.2
8	GNMA II TBA 3.5% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	2.1
9	GNMA II TBA 4.0% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	2.1
10	GNMA II MULTPL SGL 30YR #MA9169M	米国政府系モーゲージ証券	米国	1.9
組入銘柄数				2,274 銘柄

(注) 比率は、実質組入債券評価額に対する割合です。

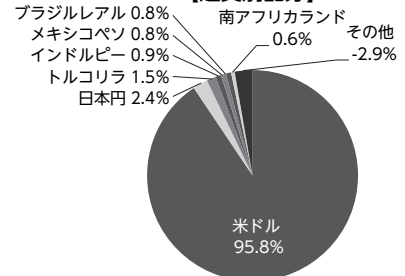
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該組入ファンドが主要投資対象とする「ピムコ・バミューダ・インカムファンド (M)」のデータです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2024年11月末現在のものです。

(注3) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しています。

※Pacific Investment Management Company LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株: Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株: Morningstar 先進国株式指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株: Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債: Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債: Morningstar グローバル国債指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。